



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本プラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7291 URL <https://www.n-plast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永野 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 豊田 剛志 TEL 0544-58-9080
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定しております）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	75,476	22.1	△1,590	—	△1,107	—	△1,997	—
2022年3月期第3四半期	61,810	9.4	△854	—	△599	—	△958	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,617百万円 (205.7%) 2022年3月期第3四半期 856百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△104.45	—
2022年3月期第3四半期	△50.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	86,620	29,806	34.4
2022年3月期	79,536	27,377	34.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,806百万円 2022年3月期 27,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員賞与の不支給に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,600	18.6	△1,000	—	△1,000	—	△2,130	—	△111.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員賞与の不支給に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,410,000株	2022年3月期	19,410,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	279,074株	2022年3月期	291,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,126,061株	2022年3月期3Q	19,119,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、世界的な半導体供給不足、中国の新型コロナウイルス感染者の急増、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、急激な為替の変動等により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、全セグメントで続く半導体供給不足、中国での上海ロックダウン影響等による減収を受け、依然として厳しい状況にあるものの、為替影響、新車効果、原材料価格等の高騰の販売価格転嫁が一部進んだこと等により前年同期比22.1%増の75,476百万円となりました。損益面では、日本・北米での増収影響、合理化による収益改善、販売価格転嫁が一部進んだものの、中国での減収影響、原材料価格や輸送費の高騰、半導体供給不足による直前での大幅減産に伴う生産ロスや北米の賃金上昇を受けた労務費の増加等により営業損失は1,590百万円（前年同期は854百万円の営業損失）、経常損失は1,107百万円（前年同期は599百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,997百万円（前年同期は958百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、半導体供給不足の影響は続いているものの、新車効果、販売価格転嫁が一部進んだこと等により26,449百万円と前年同期に比べ6,681百万円（33.8%）の増収となりました。セグメント損失は、951百万円（前年同期は1,845百万円のセグメント損失）となりました。原材料価格や輸送費の高騰等により赤字となるものの、増収影響、前年度に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少、合理化による収益改善、販売価格転嫁が一部進んだこと等により前年同期に比べ赤字幅縮小となりました。

② 北米

北米の売上高は、半導体供給不足の影響は続いているものの、為替影響、新車効果、販売価格転嫁が一部進んだこと等により28,411百万円と前年同期に比べ7,202百万円（34.0%）の増収となりました。セグメント損失は、1,633百万円（前年同期は1,043百万円のセグメント損失）となりました。増収影響、合理化による収益改善、販売価格転嫁が一部進んだものの、原材料価格や輸送費の高騰、半導体供給不足による直前での大幅減産に伴う生産ロスやアメリカでの賃金上昇を受けた労務費の増加等により前年同期に比べ赤字幅拡大となりました。

③ 中国

中国の売上高は、為替影響、販売価格転嫁が一部進んだこと等による増収はあるものの、半導体供給不足に加え、上海ロックダウンの影響等により18,044百万円と前年同期に比べ485百万円（ $\Delta 2.6\%$ ）の減収となりました。セグメント利益は、合理化による収益改善、販売価格転嫁が一部進んだものの、減収影響、原材料価格の高騰等により967百万円と前年同期に比べ885百万円（ $\Delta 47.8\%$ ）の減益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、為替影響等により2,570百万円と前年同期に比べ267百万円（11.6%）の増収となりました。セグメント利益は、合理化による収益改善をはかるものの、原材料価格の高騰、車種構成差等により46百万円と前年同期に比べ245百万円（ $\Delta 84.1\%$ ）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、86,620百万円となり、前連結会計年度に比べ7,083百万円増加しました。これは有形固定資産の増加3,913百万円、受取手形及び売掛金の増加3,710百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,060百万円及び現金及び預金の減少2,561百万円が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、56,814百万円となり、前連結会計年度に比べ4,655百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加2,024百万円、短期借入金の増加1,765百万円及び長期借入金の増加548百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、29,806百万円となり、前連結会計年度に比べ2,428百万円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加4,459百万円、利益剰余金の減少2,191百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期までの業績等を踏まえ、2022年11月11日に公表の業績予想値を修正しております。詳細は、本日別途公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員賞与の不支給に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,310	9,749
受取手形及び売掛金	14,330	18,040
製品	2,503	3,105
仕掛品	1,240	1,394
原材料及び貯蔵品	12,451	13,511
その他	2,527	2,197
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,360	47,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,182	10,365
機械装置及び運搬具(純額)	9,550	12,650
工具、器具及び備品(純額)	4,845	4,971
土地	3,468	3,621
その他(純額)	3,723	3,075
有形固定資産合計	30,770	34,684
無形固定資産		
特許権	9	—
その他	108	325
無形固定資産合計	117	325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	2,250
繰延税金資産	286	179
その他	935	1,194
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,287	3,615
固定資産合計	34,176	38,625
資産合計	79,536	86,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,733	11,758
短期借入金	18,910	20,676
1年内返済予定の長期借入金	3,199	3,373
未払法人税等	342	11
賞与引当金	653	468
製品保証引当金	1,474	1,424
その他	5,788	5,706
流動負債合計	40,103	43,419
固定負債		
長期借入金	7,095	7,643
繰延税金負債	1,229	2,083
退職給付に係る負債	2,816	2,725
役員株式給付引当金	62	82
製品保証引当金	64	80
その他	787	778
固定負債合計	12,056	13,394
負債合計	52,159	56,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	5,213	5,213
利益剰余金	20,374	18,182
自己株式	△128	△123
株主資本合計	28,665	26,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	788
為替換算調整勘定	△1,590	2,869
退職給付に係る調整累計額	△307	△330
その他の包括利益累計額合計	△1,287	3,327
純資産合計	27,377	29,806
負債純資産合計	79,536	86,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	61,810	75,476
売上原価	57,344	71,227
売上総利益	4,466	4,248
販売費及び一般管理費	5,320	5,838
営業損失(△)	△854	△1,590
営業外収益		
受取利息	114	156
受取配当金	65	79
投資不動産賃貸料	49	49
持分法による投資利益	2	—
為替差益	125	416
補助金収入	139	106
その他	57	97
営業外収益合計	554	904
営業外費用		
支払利息	199	384
持分法による投資損失	—	0
その他	100	37
営業外費用合計	299	421
経常損失(△)	△599	△1,107
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△599	△1,166
法人税等	359	831
四半期純損失(△)	△958	△1,997
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△958	△1,997

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△958	△1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	178
為替換算調整勘定	1,882	4,459
退職給付に係る調整額	16	△23
その他の包括利益合計	1,814	4,615
四半期包括利益	856	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	2,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,767	21,209	18,529	2,303	61,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,874	31	2,049	3,934	9,889
計	23,642	21,241	20,578	6,237	71,699
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△1,845	△1,043	1,852	292	△743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△743
セグメント間取引消去	△114
その他の調整	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△854

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	26,449	28,411	18,044	2,570	75,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,041	5	1,519	4,477	10,043
計	30,491	28,416	19,563	7,047	85,520
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△951	△1,633	967	46	△1,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,571
セグメント間取引消去	△31
その他の調整	12
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,590